

令和 7 年大井町議会第 3 回定例会

一般質問書

令和 7 年 9 月

通 告 順	質 問 事 項	質問者	(分) 時間	頁
1	・ 大井町第6次総合計画後期基本計画について	黒岩陣太郎	5 0	1
2	・ 物価高騰下における町民生活支援と町の対応について ・ 生涯学習活動の支援について	笠井裕太	5 0	2
3	・ 大井町の将来像について ・ 地域防災計画について	山崎真弘	6 0	3
4	・ 行政デジタル化の推進について	岡田幸二	5 0	4
5	・ 共生社会の実現に向けて理解しあい支えあうまちづくりについて ・ 手話に関する施策の推進に関する法律について	清水亜樹	6 0	5
6	・ ニュースポーツを通じた町民の健康増進について ・ 不登校児童生徒への支援について	和田紀昭	5 0	6
7	・ 災害発生時の避難所運営や自主防災組織との連携について	牧野一仁	6 0	7
8	・ 町立認定こども園について	大石 舞	6 0	8
9	・ 未来に向けた都市計画について ・ 農業振興の取組みについて	諸星光浩	5 0	9
10	・ 町立認定こども園設立について	重田有紀	6 0	10

質問者	通告 1 番	通告時間 5 0 分
	5 番 黒岩 陣太郎 議員	答弁者 町 長
質問事項	大井町第 6 次総合計画後期基本計画について	
要 旨	令和 3 年度からスタートした大井町第 6 次総合計画は、5 年が経過し、前期基本計画は令和 7 年度で終了する。それに伴いアンケート調査やワークショップを開催するとともに、総合計画審議会で幾度か議論を経て後期基本計画の策定作業が進められている。後期基本計画では、前期での成果を踏まえ、地域の将来像を描くこととなるが、現在の進捗状況について次のとおり伺う。 (1) パブリックコメントの現況は。 (2) 計画は、予算との連動性が確保されているか。 (3) 計画の進捗状況はどのように把握したのか。 (4) 計画の進捗状況を定期的に報告する仕組みは。 (5) 町長公約の実現状況と計画への反映は。	

質問者	通告 2 番 1 番 笠井 裕太 議員	通告時間 5 0 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	1 物価高騰下における町民生活支援と町の対応について 2 生涯学習活動の支援について	
要 旨	1 物価高騰が長期化する中、生活に余裕のない方への影響が深刻さを増しており、支援策の重要性が高まっている。こうした現状を踏まえ、物価高騰下における対応について、以下のとおり伺う。 (1) これまで実施した町独自の物価高騰対策の評価は。 (2) 今後の長期的な支援に立った町の対策は。 (3) プレミアム商品券の発行に対する評価と来年以降の取組みは。 2 現在、長引く物価高騰が心にもたらす影響は無視できない。そのような中でも心の豊かさを育むことが重要であり、心の豊かさを育むには、町は町民に対して生涯学習事業に取り組むべきと考え、以下のとおり伺う。 (1) 文化祭において、より幅広い年齢層の方に来場してもらう取組みは。 (2) 3 0 代から 5 0 代までの現役世代が気軽に参加できる事業を企画する考えは。 (3) 生涯学習事業として未来を担う中高生を対象とした、日常生活や家計管理に活かせる知識を得るためのファイナンス講座を開催する考えは。また、W E B 開催の可能性は。	

質問者	通告 3 番 8 番 山崎 真弘 議員	通告時間 6 0 分
		答弁者 町 長
質問事項	1 大井町の将来像について 2 地域防災計画について	
要 旨	1 第 6 次総合計画も策定から 5 年が過ぎ、令和 8 年度からは後期基本計画がスタートする。期せずして、令和 8 年度は、町制施行 7 0 周年にあたり節目の年となる。しかしながら、少子高齢化や人口減少は、我が国全体の課題でもあり、持続可能なまちづくりを推進していくべきと考え、次のとおり伺う。 (1) 2 0 4 0 年における人口動態予測は。 (2) 将来的な財政状況予測は。 (3) 将来的な課題と対策は。 (4) 町制施行 7 0 周年に向けた取組みは。 (5) 町の魅力発信に向けた取組みは。 2 能登半島地震や熊本地震では、福祉避難所の不足や福祉避難所が抱える課題が浮き彫りになり、要配慮者が安心して避難できる場所としてその役割が重要であることが再認識された。また、災害関連死を防ぐための対策も必要であり、それらの現状と課題について伺う。 (1) 要配慮者における避難対策は。 (2) 福祉避難所の現状と課題は。 (3) 災害関連死を防ぐための課題は。	

質問者	通告４番 ９番 岡田 幸二 議員	通告時間 ５０分
		答弁者 町 長
質問事項	行政デジタル化の推進について	
要 旨	総務省は、本年度までに住民基本台帳、税務、福祉、教育など２０の基幹業務において統一システムへの移行を進めている。このような行政デジタル化の推進は、自治体の業務効率化や住民サービスの向上に不可欠な取り組みとなっており、本町においても、これまで電子契約やオンライン申請等を進めてきた。デジタル化の推進は、今後さらに進めるべき分野と考え、以下の点を伺う。 (１) 第一歩となるペーパーレス化の現状と課題は。 (２) 県のデジタル人材シェアリング導入の状況は。 (３) 職員提案制度の活用でアイデアを吸い上げる考えは。 (４) 行政デジタル化の推進に向けた組織改編の考えは。 (５) 公共施設における公衆無線ＬＡＮの整備計画は。	

質問者	通告 5 番	通告時間 6 0 分
	1 2 番 清水 亜樹 議員	答弁者 町 長
質問事項	1 共生社会の実現に向けて理解しあい支えあうまちづくりについて 2 手話に関する施策の推進に関する法律について	
要 旨	1 昨年 3 月に障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画を改定し、障がい者福祉施策を総合的かつ計画的に推進されているが、共生社会の実現や障がい者の自立と社会参加を更に促進していくため、計画の進捗や取組みなどについて伺う。 (1) 障がいの理解の推進や差別や偏見への解消への取組みの状況は。 (2) ボランティア育成や人材確保への取組み状況は。 (3) 各種障害福祉サービスの周知の方法や質や量を確保するための取組みは。また、新たな代読、代筆事業に向けた取組みの状況は。 (4) 就労や社会参加への支援の取組みの状況は。 (5) 計画の進行管理方法は。 (6) ヘルプマークは基本理念の「理解しあい支えあうまちづくり」の趣旨に沿った取組みと考えるが、普及や周知の状況は。 (7) 障がい者の自立を促進するため、グループホーム入居者に対して、家賃補助をすべきと考えるが見解は。 2 本年 6 月 2 5 日に、手話に関する施策の推進に関する法律が施行され、手話に関する施策を総合的に策定し、実施することとなったが、今後の取組みについて伺う。	

質問者	通告 6 番	通告時間 50 分
	7 番 和田 紀昭 議員	答弁者 町長・教育長
質問事項	1 ニュースポーツを通じた町民の健康増進について 2 不登校児童生徒への支援について	
要 旨	1 ニュースポーツとは、子どもから高齢者までを対象に「気軽に、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、自由に楽しめる」ことを特徴としている。 こうした背景を踏まえ、町民の皆様の健康増進に向けてニュースポーツを推進すべきと考えるが、現状と今後の方針について伺う。 2 全国的に不登校の児童生徒が増加傾向にある中、本町においても、学校に登校できない児童生徒への学習機会の確保と心のケアが喫緊の課題である。学びを止めず、児童生徒と学校との関係性を維持するために、不登校児童生徒への支援に関して、以下の点について伺う。 (1) 本町における不登校の児童生徒の数や傾向などの状況と、支援に対する基本的な考え方は。 (2) ICTを活用した学習支援の実施状況と課題は。 (3) 不登校の児童生徒がICTを活用した学習指導を受けた場合、指導要録上の「オンラインを活用した特例の授業」として対応しているか。	

質問者	通告 7 番 1 1 番 牧野 一仁 議員	通告時間 6 0 分
		答弁者 町 長
質問事項	災害発生時の避難所運営や自主防災組織との連携について	
要 旨	近年の地震災害では、直接的な被害による死者に加え、避難生活中的健康悪化等による「災害関連死（間接死）」の割合が増加傾向にある。こうした背景を受け、国は避難所運営ガイドラインを改定し、スフィア基準を盛り込むなど、避難所環境の質の向上を求めている。一方で、地域に目を向けると、自治会加入率の低下や、組単位での自治会脱退といった事例も見られ、地域コミュニティの希薄化が進行している。避難所運営には、自主防災組織や地域住民の協力が不可欠である。そこで、以下について伺う。 (1) 国の避難所運営ガイドラインの改定を受けて、大井町はスフィア基準をどのように捉え、どの程度まで取り入れる方針か。 (2) スフィア基準を満たすためには、ハード面（施設の整備）だけでなくソフト面（運営体制・訓練・備蓄）も重要であるが、それらをどのように計画しているか。 (3) 町として、自治会の加入率減少や組単位での脱退という現象を防災上の観点からどのように認識しているか。 (4) 自治会に加入していない住民も含めた「誰一人取り残さない防災体制」を構築するために、新たな組織や仕組みづくりの検討はしているか。	

質問者	通告 8 番 4 番 大石 舞 議員	通告時間 60 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	町立認定こども園について	
要 旨	本年 6 月定例会において、町立の保育園と第二幼稚園をこども園に再編する方針に基づき、認定こども園改修基本設計業務委託料を含む補正予算が可決された。方針が示されるまでは教育委員会において約 2 年間も協議されたというが、その内容は全て非公開にされており、経過報告等もなかった。6 月定例会の約 2 週間前に統廃合する旨が議会全員協議会で初めて説明され、突然の方針決定に戸惑う町民の声が多数あがっている。町は保護者や子ども、先生方などの声を真摯に受け止め、今後の進め方やこれからの園のあり方について、慎重かつ丁寧に議論していくべきと考える。そこで以下について伺う。 (1) こども園への設立にあたり、どのようなビジョンや理念を持っているか。 (2) 第二幼稚園改修のための調査状況と、今後の具体的なスケジュールは。 (3) 保育士や幼稚園教諭と話し合う機会は。 (4) 給食の提供方法等について、現在の考えは。 (5) 待機児童、保留児童の現状は。その現状を踏まえ、こども園の定員や園区をどのように定めるのか。 (6) こども園設立にあたり、各担当部署について組織再編を行う考えは。	

質問者	通告 9 番	通告時間 5 0 分
	2 番 諸星 光浩 議員	答弁者 町 長
質問事項	1 未来に向けた都市計画について 2 農業振興の取組みについて	
要 旨	1 人口減少や高齢化が進展する中で、地域の未来像を描き、持続可能で活力あるまちづくりを進めていくことが求められている。本町では、大井中央土地区画整理事業により、町の新たな顔となる中心市街地の形成が促進され、現在、都市計画道路金子開成和田河原線（町道 9 号線）が令和 9 年度の完成に向け取り組まれている。このような中であって、神奈川県では、第 8 回線引きの見直しが進められているが、町の対応やその他都市の整備について、次のとおり伺う。 （１）これまでの線引き見直しの経緯は。 （２）町道 9 号線沿線における市街化編入の可能性は。 （３）交通の安全性と円滑化を図るため、御殿場線金手踏切の拡張に対する考えは。 2 本町では、農業従事者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地の増加や農業生産の低下が懸念されている。このような中、関係法令の改正により農地制度の見直しが図られているが、町における農業振興の取組みについて、次のとおり伺う。 （１）農業振興地域整備計画の見直し状況は。 （２）耕作放棄地の現状と対策は。 （３）担い手不足の現状と対策は。	

質問者	通告 10 番 6 番 重田 有紀 議員	通告時間 60 分
		答弁者 町長・教育長
質問事項	町立認定こども園設立について	
要 旨	大井保育園と第二幼稚園を統合。第二幼稚園舎を改築し、認定こども園設立の方針が示されたが、教育委員会の幼稚園あり方検討会は全て非公開であった。委員以外の出席はあったのか、どんな意見が出されたのかも不明である。なぜ、こども園なのか、改築工事中の園児居場所、給食室、園区見直し、総工費、財源、職員の働き方、払拭しきれない疑問、不安は山積している。このような中、聴こえてくる不安の声は少なくない。町民の不安を払拭するための説明責任を果たすことを求めるべく、以下のとおり伺う。 (1) 方針決定前にニーズ調査をしなかった理由は。 (2) 幼稚園のあり方検討会における協議内容は。 (3) こども園の運営主体は。 (4) 町民説明会など、町民の声を聴く機会を持つ予定は。 (5) こどもたちの心のケアは。	